

令和4年度

# 事業報告書及び決算書

社会福祉法人

高槻市社会福祉事業団

<http://takatsukishi.com/>



# 目次

## 令和4年度事業報告書

I 総括	1
II 理事会及び評議員会並びに評議員選任・解任委員会の開催状況	2
III 組織図	3
IV 自主事業及び管理代行事業の項目一覧	3
V 施設事業等の名称及び所在地	3
VI 本部事務局	4
VII 自主事業及び管理代行事業の報告	6
自主事業	
通所介護事業 高槻市阿武山老人デイサービスセンター	6
管理代行事業	
高槻市立養護老人ホーム“阿武山荘”	7

## 令和4年度決算書

総括決算	9
法人単位資金収支計算書	10
社会福祉事業区分 資金収支内訳表	11
法人単位事業活動計算書	12
社会福祉事業区分 事業活動内訳表	13
法人単位貸借対照表	14
社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	15
計算書類に対する注記（法人全体用）	16
財産目録	18
監査報告書	20



# 令和4年度事業報告書



## I 総括

令和4年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染に大きく影響を受けた1年となった。本事業団内の施設においては、感染予防と安全管理を徹底し、事業を実施してきたが、7月以降の「第7波」の期間、施設において、利用者や職員に感染が多く確認され、数日間の営業休止を余儀なくされた。

新型コロナウイルスの影響がようやく収まりつつある中、本事業団においては、令和2年6月に高槻市において、団体の廃止が決定され、それ以降、市の方針に基づき、各事業の整理を進めているところである。

令和3年4月より、これまで指定管理事業として運営していた療育園や5カ所の老人福祉センター等が、高槻市社会福祉協議会にて事業が継承され、訪問介護・居宅介護支援・訪問看護の介護保険3事業については、大阪府社会福祉事業団へ事業を譲渡し、令和4年4月に利用者の移行と職員の雇用継承等が完了した。

また、城東及び山手老人デイサービスセンターは、利用者の円滑な移行と希望する職員の再雇用の斡旋を行い、令和4年2月末をもって全ての営業を終了した。

これらの経過を踏まえ、令和4年度の本事業団の事業は、阿武山老人デイサービスセンターと指定管理施設の養護老人ホームのみとなった。

令和5年度末を目途に民間事業所による事業実施の方針が示された養護老人ホームは、市において新たな事業所の選定が行われ、令和4年3月に社会福祉法人春樹会に決定した。今後、令和5年度中に同法人による新たな施設が整備され、令和5年度末に新施設が開所となり、入所者の移行と引継ぎが行われる予定である。また、養護老人ホームと同じ建物内にある阿武山老人デイサービスセンターは、同ホームの入所者が利用せざるを得ない状況から、民間実施の時期等を考慮し、同時期の令和5年度末を目途に廃止する予定である。

今後も事業の整理を行っていく上において、施設・サービスの利用者に対しては、事業の廃止後も引き続き安心して、サービスを継続できるよう利用者の意向を踏まえた対応を行っていく。

また、これまでの事業運営において有したマンパワーについては、それらの職員が持つ介護や福祉の専門的なノウハウを民間事業所へ継承できるよう、今後、再就職を希望する者について、雇用の継続にも努めていく。

## II 理事会及び評議員会並びに評議員選任・解任委員会の開催状況

### 1 理事会の開催記録

開催回	開催年月日	審 議 事 項
第1回	令和4年 5月26日	認定第1号 令和3年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業報告について 認定第2号 令和3年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団決算について 議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団第1回評議員会（定時評議員会）の招集について
第2回	令和5年 2月14日	報告第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団職務執行状況について 議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団補正予算（第1号）について 議案第2号 令和5年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業計画について 議案第3号 令和5年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団当初予算について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団退職慰労金支給規程の一部改正について

### ※定款第28条第2項の規定に基づく理事全員の書面同意による決議事項

決議日	理事会の決議があったものとみなされた事項
令和4年9月27日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（総合職）給与規程の一部改正について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（一般職）就業規則の一部改正について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団非常勤職員就業規則の一部改正について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団パート職員・アルバイト職員就業規則の一部改正について 議案第5号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団育児・介護休業等に関する取扱規程の一部改正について
令和5年3月29日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団プロパー職員（一般職）就業規則の一部改正について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団非常勤職員就業規則の一部改正について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団パート職員・アルバイト職員就業規則の一部改正について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団委託契約締結の承認について 議案第5号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団役員賠償責任保険締結の承認について

### 2 評議員会の開催記録

開催回	開催年月日	審 議 事 項
第1回	令和4年 6月17日	報告第1号 令和3年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業報告について 認定第1号 令和3年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団決算について

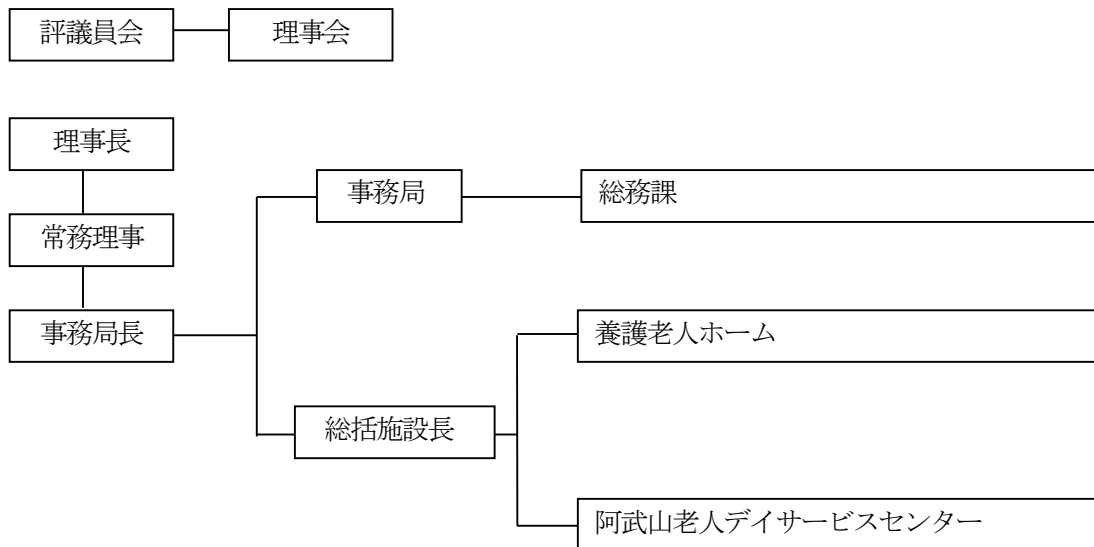
### 3 評議員選任・解任委員会の開催記録

令和4年度は開催なし



### III 組織図

(令和4年4月1日現在)



### IV 自主事業及び管理代行事業の項目一覧

#### 1 自主事業

- (1) 阿武山老人デイサービスセンター

#### 2 管理代行事業

- (1) 高槻市立養護老人ホーム（生活管理指導短期宿泊事業、特定施設入居者生活介護事業（外部サービス利用型）を含む）

### V 施設事業等の名称及び所在地

(令和4年4月1日現在)

No.	施設事業等	施設・事業所名	所在地及び電話番号等
1	事業団事務局	総務課	高槻市桃園町4番15号 TEL 672-7560 FAX 672-7569
2	養護老人ホーム	高槻市立養護老人ホーム	高槻市阿武野二丁目2番2号 TEL 696-1134 FAX 696-1534
3	老人デイサービスセンター	高槻市阿武山老人 デイサービスセンター	高槻市阿武野二丁目2番2号 TEL 696-4875 FAX 696-3415

## VI 本部事務局

### 1 法人運営

#### (1) 理事会・評議員会の開催

法人運営に関し、事業計画、事業報告、予算、決算、その他の重要案件については理事会に、また、事業報告、決算、その他定款に規定する重要案件については評議員会に諮り、資金収支計算書及び事業活動収支計算書等により経営成績及び財政状況を的確に把握し、事業の適正な運営を図った。

#### (2) 監事監査等の実施

本法人監事により、会計処理が正当な根拠に基づき適正に行われているか、また、業務運営が法令に準拠し、かつ合理的に行われているかの会計及び業務監査を行った。

#### (3) 組織、人事制度等の改善

利用者サービスに関しての様々な決定事項や事業の方向性について、事業所単位でも実施していきけるよう組織の強化を図るため、各事業所には事業管理者と必要に応じ管理者代行を配置し、組織の指示・連絡体制を明確にするとともに、適宜ヒアリングを実施した。

### 2 連絡及び調整

事業団の運営に関する重要事項の方針等について、市と連携のもと、理事会の決定を経て事業運営にあたった。また、本部事務局と各事業所との連携・調整を密にし、円滑な事業推進に努めた。

### 3 会計管理

毎月、当期の予算執行予定額と前期の予算執行額を比較検討し、予算の適正な執行にあたりるとともに、収入の増減や臨時的経費などに対応すべく予算の補正を行った。顧問契約を行っている公認会計士の指導を受け、適正な予算管理に努めた。

### 4 効率的な事務処理

インターネット等の活用で、必要な情報の収集にあたりるとともに、事業所間における消耗品等の共同購入や、各施設の維持管理にかかる業務について一括契約を行った。

### 5 職員研修

専門性の向上とサービス提供に関して高い意識を持った職員を養成するため、外部研修について積極的に参加させるとともに、介護スキルや福祉サービス向上を目的に必要な資格を取得させるため、資格取得のための補助制度を実施した。

### 6 苦情解決及び利用者ニーズの把握

「高槻市社会福祉事業団福祉サービスに関する苦情解決事業実施要綱」に基づき、苦情解決責任者の設置や第三者委員による助言等により、公平な観点から苦情の迅速かつ適切な解決に努めた。

### 7 情報発信

パンフレット及びホームページの活用で、事業の内容を周知するとともに、資産状況の公表等で法人の透明性の確保に努めた。また、各施設において、センター通信等機関紙を適宜発行し、施設利用者等に対する広報の充実を図った。

### 8 地域及び他機関との連携

各施設において市内大学等の教育実習生や小・中学校の職業体験、近隣施設との合同行事等をこれまで積極的に行ってきたが、令和4年度も前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、これ

らの地域に根ざした交流が出来なかった。

## 9 個人情報の適正な管理

市が策定する個人情報保護条例に準じた「高槻市社会福祉事業団個人情報保護事務要領」及び「高槻市社会福祉事業団情報公開申出制度の事務要領」に基づき、個人情報に係るプライバシーの保護を図るとともに、漏えい防止に努めた。マイナンバーの取扱いに関しても、「高槻市社会福祉事業団特定個人情報保護規程」に基づき、安全管理に努めた。

## 10 危機管理（安全対策）

新型コロナウイルス感染症の対策としては、市の通知や保健所の指導のもと、適切な感染症予防策と職員の安全管理の徹底に努めた。

「災害時等における社会福祉事業団の事業等に関する取扱いについて」及び「高槻市社会福祉事業団の社会福祉施設及び事業における事故等発生時の対応要領」に基づき、災害発生時や事故等に迅速かつ適切に対応できるように周知徹底に努めた。

各施設においては、消防法に基づく自衛消防組織をはじめとする災害緊急体制の確立や災害避難訓練等を行うとともに、設備、器具等の定期的な点検及び適正な使用方法の徹底とともに、保健所の定める「入浴設備におけるレジオネラ症発生防止マニュアル」に基づき施設管理にあたった。

さらに、施設の入所者、利用者の安全の確保のため、「高槻市社会福祉事業団防犯対策取扱要領」に基づき防犯に努めた。

## 11 環境への取り組み

市が策定している「たかつきエコオフィスプラン」に準拠し、紙の両面使用の徹底や、使用済み封筒の再利用など紙使用量の削減を図った。また、用紙を購入するときは古紙パルプ配合率の高いものを選択するなど、環境に配慮した製品を優先的に採用するグリーン調達を推進した。

## 12 職員の安全衛生

産業医を配置し、職場巡視、健康診断実施後の異常所見者への面談、ストレスチェックの意見聴取、長期休業者への職場復帰にかかる面談等を通じ、職員の健康管理及び職場安全衛生の向上に努めた。

## 13 地域貢献への取り組み

本事業団の事業に対する理解や関心を深めてもらうため、地域の方々の依頼に基づき職員を派遣する「地域出前講座」をこれまで実施してきたが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当該事業としての実績はなかった。

## VII 自主事業及び管理代行事業の報告

### 自主事業

#### 通所介護事業

##### 高槻市阿武山老人デイサービスセンター

#### ① 運営方針

寝たきりや認知症等で、日常生活において常時介護又は支援を要する65歳以上の方や、老化現象が原因とされる病気（特定疾病）により介護又は支援を要する40歳以上の方に対して、生活指導、日常動作訓練、健康チェック、入浴、食事等の必要に応じた各種サービスを提供し、心身機能の維持向上や孤独感の解消、さらに、毎日の介護に携わっている家族の身体的・精神的負担の軽減に努めた。

また、予防給付として、要支援1～2の介護予防サービス対象者に対して、運動機能向上訓練を行い、要介護状態になることの防止に努めた。

#### ② 開所日・休所日

##### ア 開所日

月曜日～金曜日・祝日（国民の祝日に関する法律に規定する休日（元日を除く））

##### イ 休所日

土・日曜日・年末年始（12月29日～1月3日）

#### 利用状況（単位：日、人）

		月												合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
開所日数		21	22	22	21	13	22	21	22	20	19	20	23	246
利用者数	要支援	84	93	97	97	65	110	103	108	90	91	105	119	1,162
	要介護	539	537	538	520	293	509	435	426	419	380	395	448	5,439
	合計	623	630	635	617	358	619	538	534	509	471	500	567	6,601
1日平均利用者数		29.7	28.6	28.9	29.4	27.5	28.1	25.6	24.3	25.5	24.8	25.0	24.7	26.8

#### 年度比較表（単位：人）

年度	要支援	要介護	合計
2年度	1,220	6,875	8,095
3年度	1,299	5,989	7,288
4年度	1,162	5,439	6,601

## 管理代行業

### 高槻市立養護老人ホーム “阿武山荘”

#### (1) 概要

入所定員は50人。概ね65歳以上で経済的、環境上の理由により、家庭での生活が困難な高齢者に対し、各種のプログラムに基づき、生活に潤いを与え、心身の健康を維持・増進し、安心して規則正しい日常生活を営むことができるように努めた。

また、介護サービスを必要とする入所高齢者に、外部サービス利用型特定施設として、事業者との契約に基づき、適切な介護サービスの提供に努めた。

#### (2) 日課

時間	内 容	時間	内 容
6:30	起床	13:30	入浴、クラブ活動、交流活動、面会等
8:00	朝食	15:00	診察、血圧測定等
10:00	体操、居室の清掃、ミニスーパー、クラブ活動等	17:00	夕食
12:00	昼食	21:00	就寝

#### (3) 主な事業の実施状況

月・日	事業名	対象者・参加人数	場 所	内容等
5月14日	春のお楽しみ弁当会	入所者29人	ホーム	お食事会
6月12日	フットケア	入所者9人、ボランティア2人	ホーム	
6月18日	お楽しみ演芸会	入所者29人	ホーム	園芸
9月19日	敬老会	入所者27人	ホーム	
10月15日	ホーム祭り	入所者36人	ホーム	お食事会
16日	フットケア	入所者6人、ボランティア5人	ホーム	
11月5日	ミニミニ運動会	入所者24人	ホーム	
12日	お楽しみお食事会	入所者24人	ホーム	お食事会
12日	秋の花火鑑賞会	入所者24人	ホーム	
12月11日	フットケア	入所者5人、ボランティア5人	ホーム	
24日	クリスマス会	入所者26人	ホーム	
2月4日	節分祭	入所者24人	ホーム	
19日	フットケア	入所者5人、ボランティア3人	ホーム	

※ 1月7日に予定していた初詣は、天候不順のため中止となった。

3月26日に予定していたお花見(写真撮影会)は、天候不順のため4月2日に延期となった。

7月28日に予定していた夏祭り(花火大会)を、11月12日に「秋の花火鑑賞会」として行った。

誕生日会は月1回開催、クラブ活動、ビデオ鑑賞、診察、買い物代行等日常生活行事は除く。

(4) 入所者の状況 (定員50名)

・年度別入所者の状況 (単位: 人)

年齢(歳)	～64		65～69		70～74		75～79		80～84		85～89		90以上		合 計		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	総計
2年度	0	0	1	1	2	5	2	5	0	11	0	6	0	6	5	34	39
3年度	0	0	1	0	2	5	1	4	1	5	0	9	0	4	5	27	32
4年度	0	0	0	0	1	3	2	3	1	5	0	3	0	5	4	19	23

最高齢者 男性－81歳、女性－100歳

最年少者 男性－74歳、女性－71歳

平均年齢 男性－76.8歳、女性－83.2歳、男女合計－82.0歳

※上記は年度末の状況である。

・月別入所者数 (単位: 日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
入所者数	32	32	31	31	31	30	29	27	26	26	25	23
短期入所者数	1	1	0	1	1	2	1	1	2	1	0	1

※短期入所者数は延べ人数

(5) 年度別退所者の状況 (単位: 人)

内 訳	人 数		
	2年度	3年度	4年度
死 亡	1	1	3
特別養護老人ホーム等へ	3	2	5
療養型医療機関 (老人保健施設を含む。)	3	4	1
家族の引き取り	0	0	0
自立生活	0	0	0
合 計	7	7	9

(6) 消防訓練等

入所者の安全を守るため、ホーム職員及びデイサービス職員、ホーム入所者、デイサービス利用者が参加して防火訓練を年2回実施した。また、毎月一回、夜間を想定した避難訓練を実施し、入所者が災害発生時にパニック状態になること等の防止に努めた。

さらに、AED (自動体外式除細動器) を使用した救命講習を全職員対象に実施した。

(7) 生活管理指導短期宿泊事業

概ね65歳以上の自立と認定された方で、日常生活に不安がある人や一時的な体調不良、また高齢者の虐待等からの緊急避難的な理由等により、支援の必要があると市が認めた場合に、短期間 (原則として月1回7日以内) 当ホームで受け入れ、生活管理指導を行った。しかしながら、本年度についても緊急避難的な理由による長期的な利用があった。

年度別利用実績 (単位: 人、日)

年度	人数・日数	
	利用延人数	利用延日数
2年度	39	654
3年度	12	260
4年度	12	195

# 令和4年度決算書





# 総括決算

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	68,918,000	66,998,277	1,919,723	
	老人福祉事業収入	157,240,000	140,613,178	16,626,822	
	その他の事業収入	13,423,000	12,638,076	784,924	
	受取利息配当金収入	0	242,295	△ 242,295	
	その他の収入	99,000	128,388	△ 29,388	
	事業活動収入計 (1)	239,680,000	220,620,214	19,059,786	
	支出				
	人件費支出	153,078,000	153,604,078	△ 526,078	
	事業費支出	57,618,000	51,309,517	6,308,483	
事務費支出	34,819,000	30,277,244	4,541,756		
事業活動支出計 (2)	245,515,000	235,190,839	10,324,161		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,835,000	△ 14,570,625	8,735,625		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	576,529	△ 576,529	
	施設整備等収入計 (4)	0	576,529	△ 576,529	
	支出				
	固定資産取得支出	176,000	176,000	0	
施設整備等支出計 (5)	176,000	176,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 176,000	400,529	△ 576,529		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,195,000	1,055,000	140,000	
	その他の活動収入計(7)	1,195,000	1,055,000	140,000	
	支出				
	積立資産支出	1,256,000	1,259,000	△ 3,000	
その他の活動支出計(8)	1,256,000	1,259,000	△ 3,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 61,000	△ 204,000	143,000		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,072,000	△ 14,374,096	8,302,096		
前期末支払資金残高(12)	282,226,000	183,486,293	98,739,707		
当期末支払資金残高(11)+(12)	276,154,000	169,112,197	107,041,803		

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	0	22,540,676	56,454,500	78,995,176	△ 11,996,899	66,998,277
		老人福祉事業収入	0	140,613,178	0	140,613,178	0	140,613,178
		その他の事業収入	12,638,076	0	0	12,638,076	0	12,638,076
		受取利息配当金収入	242,295	0	0	242,295	0	242,295
		その他の収入	52,490	75,898	0	128,388	0	128,388
	事業活動収入計 (1)	12,932,861	163,229,752	56,454,500	232,617,113	△ 11,996,899	220,620,214	
	支出	人件費支出	13,760,011	90,071,617	49,772,450	153,604,078	0	153,604,078
		事業費支出	2,124,417	41,083,134	8,101,966	51,309,517	0	51,309,517
		事務費支出	8,581,061	31,551,228	2,141,854	42,274,143	△ 11,996,899	30,277,244
		事業活動支出計 (2)	24,465,489	162,705,979	60,016,270	247,187,738	△ 11,996,899	235,190,839
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,532,628	523,773	△ 3,561,770	△ 14,570,625	0	△ 14,570,625	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	576,529	0	0	576,529	0	576,529
		施設整備等収入計 (4)	576,529	0	0	576,529	0	576,529
	支出	固定資産取得支出	0	176,000	0	176,000	0	176,000
		施設整備等支出計 (5)	0	176,000	0	176,000	0	176,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		576,529	△ 176,000	0	400,529	0	400,529	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	417,000	427,000	211,000	1,055,000	0	1,055,000
		その他の活動収入計(7)	417,000	427,000	211,000	1,055,000	0	1,055,000
	支出	積立資産支出	108,000	774,000	377,000	1,259,000	0	1,259,000
		その他の活動支出計(8)	108,000	774,000	377,000	1,259,000	0	1,259,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		309,000	△ 347,000	△ 166,000	△ 204,000	0	△ 204,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 10,647,099	773	△ 3,727,770	△ 14,374,096	0	△ 14,374,096	
前期末支払資金残高(11)		149,349,299	998,807	33,138,187	183,486,293	0	183,486,293	
当期末支払資金残高(10)+(11)		138,702,200	999,580	29,410,417	169,112,197	0	169,112,197	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	66,998,277	120,501,147	△ 53,502,870
		老人福祉事業収益	140,613,178	140,507,501	105,677
		障害福祉サービス等事業収益	0	75,972	△ 75,972
		その他の事業収益	12,638,076	13,562,953	△ 924,877
		経常経費寄附金収益	0	100,000	△ 100,000
		サービス活動収益計 (1)	220,249,531	274,747,573	△ 54,498,042
	費用	人件費	153,861,670	325,860,521	△ 171,998,851
		事業費	51,309,517	62,509,860	△ 11,200,343
		事務費	30,277,244	44,690,243	△ 14,412,999
		減価償却費	6,246,452	9,530,228	△ 3,283,776
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 628,134	△ 628,134	0
サービス活動費用計 (2)		241,066,749	441,962,718	△ 200,895,969	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△ 20,817,218	△ 167,215,145	146,397,927	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	242,295	807,309	△ 565,014
		投資有価証券売却収益	0	4,890,000	△ 4,890,000
		その他のサービス活動外収益	128,388	50,860	77,528
		サービス活動外収益計 (4)	370,683	5,748,169	△ 5,377,486
	費用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		370,683	5,748,169	△ 5,377,486	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△ 20,446,535	△ 161,466,976	141,020,441	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	85,663	1,900,516	△ 1,814,853
		特別収益計 (8)	85,663	1,900,516	△ 1,814,853
	費用	固定資産売却損・処分損	82,134	4,251,667	△ 4,169,533
		その他の特別損失	0	54,688,000	△ 54,688,000
		特別費用計 (9)	82,134	58,939,667	△ 58,857,533
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		3,529	△ 57,039,151	57,042,680	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 20,443,006	△ 218,506,127	198,063,121	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額 (13)		0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)		△ 20,443,006	△ 218,506,127	198,063,121	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)		96,143,554	185,667,681	△ 89,524,127
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		75,700,548	△ 32,838,446	108,538,994
	基本金取崩額 (17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)		0	173,982,000	△ 173,982,000
	その他の積立金積立額 (19)		0	45,000,000	△ 45,000,000
次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)		75,700,548	96,143,554	△ 20,443,006	

## 社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	介護保険事業収益	0	22,540,676	56,454,500	78,995,176	△ 11,996,899	66,998,277
	老人福祉事業収益	0	140,613,178	0	140,613,178	0	140,613,178
	その他の事業収益	12,638,076	0	0	12,638,076	0	12,638,076
	サービス活動収益計 (1)	12,638,076	163,153,854	56,454,500	232,246,430	△ 11,996,899	220,249,531
	費用						
	人件費	13,451,011	90,432,537	49,978,122	153,861,670	0	153,861,670
	事業費	2,124,417	41,083,134	8,101,966	51,309,517	0	51,309,517
	事務費	8,581,061	31,551,228	2,141,854	42,274,143	△ 11,996,899	30,277,244
	減価償却費	3,970,217	740,346	1,535,889	6,246,452	0	6,246,452
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 323,000	△ 223,000	△ 82,134	△ 628,134	0	△ 628,134	
サービス活動費用計 (2)	27,803,706	163,584,245	61,675,697	253,063,648	△ 11,996,899	241,066,749	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 15,165,630	△ 430,391	△ 5,221,197	△ 20,817,218	0	△ 20,817,218	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	242,295	0	0	242,295	0	242,295
	その他のサービス活動外収益	52,490	75,898	0	128,388	0	128,388
	サービス活動外収益計 (4)	294,785	75,898	0	370,683	0	370,683
	費用						
サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	294,785	75,898	0	370,683	0	370,683	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 14,870,845	△ 354,493	△ 5,221,197	△ 20,446,535	0	△ 20,446,535	
特別増減の部	収益						
	固定資産売却益	85,663	0	0	85,663	0	85,663
	特別収益計 (8)	85,663	0	0	85,663	0	85,663
	費用						
	固定資産売却損・処分損	82,134	0	0	82,134	0	82,134
特別費用計 (9)	82,134	0	0	82,134	0	82,134	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	3,529	0	0	3,529	0	3,529	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 14,867,316	△ 354,493	△ 5,221,197	△ 20,443,006	0	△ 20,443,006	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	0	0	0	
法人税等調整額 (13)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△ 14,867,316	△ 354,493	△ 5,221,197	△ 20,443,006	0	△ 20,443,006	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	57,120,107	2,151,247	36,872,200	96,143,554	0	96,143,554
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	42,252,791	1,796,754	31,651,003	75,700,548	0	75,700,548
	基本金取崩額 (17)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額 (19)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (20) =(16)+(17)+(18)-(19)	42,252,791	1,796,754	31,651,003	75,700,548	0	75,700,548

## 法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	203,785,714	305,779,896	△ 101,994,182
現金預金	192,099,195	289,637,932	△ 97,538,737
事業未収金	10,790,640	14,903,291	△ 4,112,651
貯蔵品	99,359	72,363	26,996
立替金	2,000	3,300	△ 1,300
前払費用	794,520	1,163,010	△ 368,490
固定資産	536,628,931	543,068,383	△ 6,439,452
基本財産	303,000,000	303,000,000	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	233,628,931	240,068,383	△ 6,439,452
構築物	380,185	254,339	125,846
車輛運搬具	3,232,752	5,177,896	△ 1,945,144
器具及び備品	3,086,682	4,920,334	△ 1,833,652
ソフトウェア	1,971,312	4,961,814	△ 2,990,502
退職給付引当資産	4,382,000	4,178,000	204,000
人件費積立資産	87,701,000	87,701,000	0
修繕積立資産	5,191,000	5,191,000	0
備品購入積立資産	22,688,000	22,688,000	0
その他の事業安定積立資産	104,996,000	104,996,000	0
資産の部合計	740,414,645	848,848,279	△ 108,433,634
負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減
流動負債	35,668,449	123,234,943	△ 87,566,494
事業未払金	33,628,478	120,740,996	△ 87,112,518
預り金	3,900	1,000	2,900
職員預り金	1,041,139	1,551,607	△ 510,468
賞与引当金	994,932	941,340	53,592
固定負債	4,382,000	4,178,000	204,000
退職給付引当金	4,382,000	4,178,000	204,000
負債の部合計	40,050,449	127,412,943	△ 87,362,494
純資産の部			
	当年度末	前年度末	増 減
基本金	303,000,000	303,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	1,087,648	1,715,782	△ 628,134
その他の積立金	320,576,000	320,576,000	0
人件費積立金	87,701,000	87,701,000	0
修繕積立金	5,191,000	5,191,000	0
備品等購入積立金	22,688,000	22,688,000	0
その他の事業安定積立金	104,996,000	104,996,000	0
基本財産積立金	100,000,000	100,000,000	0
次期繰越活動増減差額(法)	75,700,548	96,143,554	△ 20,443,006
(うち当期活動増減差額) (法)	△ 20,443,006	△ 218,506,127	198,063,121
純資産の部合計(法)	700,364,196	721,435,336	△ 21,071,140
負債及び純資産の部合計(法)	740,414,645	848,848,279	△ 108,433,634

## 社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	144,214,631	30,069,274	32,204,878	206,488,783	△ 2,703,069	203,785,714
現金預金	143,349,986	25,667,550	23,081,659	192,099,195	0	192,099,195
事業未収金	0	4,029,271	6,761,369	10,790,640	0	10,790,640
貯蔵品	70,625	14,930	13,804	99,359	0	99,359
立替金	2,000	0	0	2,000	0	2,000
前払費用	792,020	2,500	0	794,520	0	794,520
拠点区分間貸付金	0	355,023	2,348,046	2,703,069	△ 2,703,069	0
固定資産	465,594,258	4,385,149	66,649,524	536,628,931	0	536,628,931
基本財産	303,000,000	0	0	303,000,000	0	303,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
普通預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	200,000,000
その他の固定資産	162,594,258	4,385,149	66,649,524	233,628,931	0	233,628,931
構築物	0	380,185	0	380,185	0	380,185
車輛運搬具	596,762	583,335	2,052,655	3,232,752	0	3,232,752
器具及び備品	1,404,184	734,629	947,869	3,086,682	0	3,086,682
ソフトウェア	1,971,312	0	0	1,971,312	0	1,971,312
退職給付引当資産	318,000	2,687,000	1,377,000	4,382,000	0	4,382,000
人件費積立資産	40,682,000	0	47,019,000	87,701,000	0	87,701,000
修繕積立資産	191,000	0	5,000,000	5,191,000	0	5,191,000
備品購入積立資産	12,435,000	0	10,253,000	22,688,000	0	22,688,000
その他の事業安定積立資産	104,996,000	0	0	104,996,000	0	104,996,000
資産の部合計	609,808,889	34,454,423	98,854,402	743,117,714	△ 2,703,069	740,414,645
流動負債	5,512,431	29,599,002	3,260,085	38,371,518	△ 2,703,069	35,668,449
事業未収金	4,467,392	26,721,648	2,439,438	33,628,478	0	33,628,478
預り金	3,900	0	0	3,900	0	3,900
職員預り金	1,041,139	0	0	1,041,139	0	1,041,139
拠点区分間借入金	0	2,348,046	355,023	2,703,069	△ 2,703,069	0
賞与引当金	0	529,308	465,624	994,932	0	994,932
固定負債	318,000	2,687,000	1,377,000	4,382,000	0	4,382,000
退職給付引当金	318,000	2,687,000	1,377,000	4,382,000	0	4,382,000
負債の部合計	5,830,431	32,286,002	4,637,085	42,753,518	△ 2,703,069	40,050,449
基本金	303,000,000	0	0	303,000,000	0	303,000,000
国庫補助金等特別積立金	421,667	371,667	294,314	1,087,648	0	1,087,648
その他の積立金	258,304,000	0	62,272,000	320,576,000	0	320,576,000
人件費積立金	40,682,000	0	47,019,000	87,701,000	0	87,701,000
修繕積立金	191,000	0	5,000,000	5,191,000	0	5,191,000
備品等購入積立金	12,435,000	0	10,253,000	22,688,000	0	22,688,000
その他の事業安定積立金	104,996,000	0	0	104,996,000	0	104,996,000
基本財産積立金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
次期繰越活動増減差額(法)	42,252,791	1,796,754	31,651,003	75,700,548	0	75,700,548
(うち当期活動増減差額) (法)	△ 14,867,376	△ 354,493	△ 5,221,197	△ 20,443,066	0	△ 20,443,066
純資産の部合計(法)	603,978,458	2,168,421	94,217,317	700,364,196	0	700,364,196
負債及び純資産の部合計(法)	609,808,889	34,454,423	98,854,402	743,117,714	△ 2,703,069	740,414,645





6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
普通預金	200,000,000	0	0	200,000,000
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	303,000,000	0	0	303,000,000

上記普通預金は決済性普通預金で、預金保険制度により預金の全額が保護されているため使用しています。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	530,888	150,703	380,185
車輛運搬具	13,613,115	10,380,363	3,232,752
器具及び備品	34,428,553	31,341,871	3,086,682
合計	48,572,556	41,872,937	6,699,619

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,790,640	0	10,790,640
合計	10,790,640	0	10,790,640

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	
小口現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	100,585
預金①	りそな銀行高槻支店普通預金他	-	運転資金として	-	-	143,324,491
預金②	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	25,638,200
預金⑤	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	23,035,859
預金⑩	高槻市農協本店普通預金	-	運転資金として	-	-	60
	小計					192,099,195
事業未収金						
介護保険未収金		-	2月分介護報酬等	-	-	8,870,792
介護保険未収金 (利用者)		-	2月分介護報酬利用者負担分等	-	-	1,749,500
受託事業未収金 (利用者)		-	3月分ショートステイ利用料	-	-	772
その他事業未収金		-	2月、3月分療養費収入等	-	-	169,576
	小計					10,790,640
貯蔵品		-	切手	-	-	99,359
立替金		-	職員互助会費個人分立替	-	-	2,000
互助会立替金		-		-	-	
	小計					2,000
前払費用		-	役員賠償責任保険料、事務所賃料等	-	-	794,520
	流動資産合計					203,785,714
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	高槻市農協本店定期預金	-	控除対象財産	-	-	1,000,000
	高槻市農協本店定期預金	-	控除対象財産以外	-	-	2,000,000
	小計					3,000,000
基本財産積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	特段の指定がない	-	-	100,000,000
普通預金	りそな銀行高槻支店普通預金	-	特段の指定がない	-	-	200,000,000
	基本財産合計					303,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	道路面フェンス設置	-	社会福祉事業である養護老人ホームに設置	530,888	150,703	380,185
車輛運搬具	エヴリイ等 計8台	-	利用者送迎用等	13,613,115	10,380,363	3,232,752
器具及び備品	パソコン等 計21件	-	社会福祉事業等に使用	34,428,553	31,341,871	3,086,682
ソフトウェア	会計システム等 計20件	-	社会福祉事業等に使用	70,486,119	68,514,807	1,971,312
退職給付引当資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における職員退職金のために積み立てている預金	-	-	4,382,000
人件費積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における人件費補填のために積み立てている預金	-	-	87,701,000
修繕積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における修繕のために積み立てている預金	-	-	5,191,000
備品購入積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における備品購入のために積み立てている預金	-	-	22,688,000
その他の事業安定積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	将来における事業運営の安定のために積み立てている預金	-	-	104,996,000
	その他の固定資産合計					233,628,931
	固定資産合計					536,628,931
	資産合計					740,414,645

# 財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
定例未払金	3月分業務委託費等	-		-	-	3,451,073
市精算未払金	委託料・指定管理料返還金	-		-	-	18,703,355
その他未払金	3月分臨時職員給与等	-		-	-	11,474,050
	小計					33,628,478
預り金						
その他預り金		-		-	-	3,900
	小計					3,900
職員預り金						
所得税預り金	3月分所得税	-		-	-	254,110
住民税預り金	3月分住民税	-		-	-	338,800
社会保険預り金	3月分社会保険料	-		-	-	448,229
	小計					1,041,139
賞与引当金	りそな銀行高槻支店普通預金	-		-	-	994,932
流動負債合計						35,668,449
2 固定負債						
退職給付引当金	りそな銀行高槻支店普通預金	-		-	-	4,382,000
固定負債合計						4,382,000
負債合計						40,050,449
差引純資産						700,364,196

# 監査報告書

令和5年5月16日

社会福祉法人

高槻市社会福祉事業団

理事長 吉里 泰雄 様

監事 小山 登  
監事 新美 英代

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上